

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は1999年11月30日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を中心に投資します。短期的な市場動向に左右されず、独自の調査に基づいたファンダメンタル重視の投資を行い、将来の資産価値極大化をめざした中長期的な視点からの運用を行うことを基本方針とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

次世代ファンド (愛称:次世代)

運用報告書(全体版)

第18期(決算日 2017年11月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

モバイルサイト <http://m.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

【本運用報告書の記載について】

- 基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式先物率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
第14期(2013年11月29日)	7,378	0	61.4	1,258.66	61.5	96.7	2,555
第15期(2014年12月1日)	8,609	0	16.7	1,421.65	12.9	96.6	2,474
第16期(2015年11月30日)	10,031	200	18.8	1,580.25	11.2	94.6	3,278
第17期(2016年11月29日)	10,200	0	1.7	1,468.57	△7.1	96.7	2,989
第18期(2017年11月29日)	13,903	800	44.1	1,786.15	21.6	94.7	3,155

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(当期首)	円	%		%	%
2016年11月29日	10,200	—	1,468.57	—	96.7
11月末	10,172	△0.3	1,469.43	0.1	96.8
12月末	10,398	1.9	1,518.61	3.4	97.2
2017年1月末	10,376	1.7	1,521.67	3.6	96.3
2月末	10,601	3.9	1,535.32	4.5	96.2
3月末	10,685	4.8	1,512.60	3.0	96.7
4月末	10,727	5.2	1,531.80	4.3	97.7
5月末	11,814	15.8	1,568.37	6.8	97.4
6月末	12,318	20.8	1,611.90	9.8	96.6
7月末	12,516	22.7	1,618.61	10.2	97.2
8月末	13,025	27.7	1,617.41	10.1	97.1
9月末	13,606	33.4	1,674.75	14.0	95.7
10月末	14,225	39.5	1,765.96	20.3	96.2
(当期末)					
2017年11月29日	14,703	44.1	1,786.15	21.6	94.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

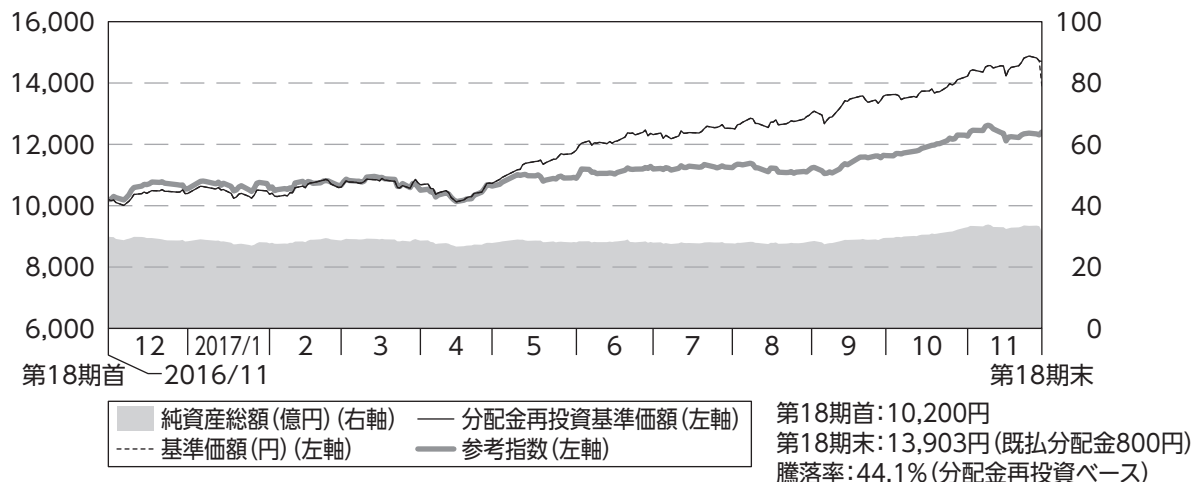
(注2) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



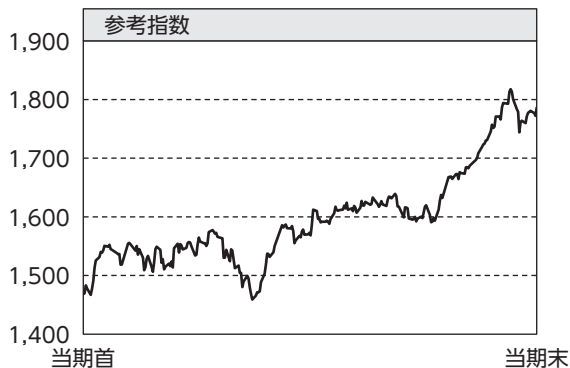
- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2016年11月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

トランプ米大統領の財政政策への期待感などを背景に国内株式市場は上昇して始まりました。その後、トランプ米大統領による保護主義的な発言、地政学リスクの高まりなどを背景に調整しましたが、フランス大統領選挙の結果が好感され落ち着きを取り戻しました。2017年9月以降は、円安の進行、衆議院選挙での与党大勝、好調な国内企業業績などを受けて国内株式市場が上昇したことから、期末の基準価額は期首比で上昇しました。

「高齢化・少子化」関連の日本ライフライン、「環境保全・環境対策」関連の日精エー・エス・ビー機械、イリソ電子工業などが基準価額の上昇にプラス寄与しました。

投資環境



国内株式市場は、トランプ米大統領の財政政策への期待感を背景とした堅調な米国株式や円安・米ドル高などを好感して期初から上昇しました。その後は、上昇に対する警戒感に加え、トランプ米大統領による保護主義的な発言やロシア問題に係る懸念、地政学リスクの高まりなどを背景に調整する局面もありましたが、フランス大統領選挙の結果が好感され落ち着きを取り戻しました。2017年9月以降は、日米の金融政策の方向性の違いから円安が進んだことを背景に上昇に転じ、その後も衆議院選挙での与党大勝、好調な国内企業業績などを受けて、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの特徴である「情報技術」、「高齢化・少子化」、「環境保全・環境対策」の3つのテーマに適合した銘柄群の中から、高い利益成長が期待できる企業の選別に努め、住友重機械工業（「情報技術」）、THK（「情報技術」）、ソニー（「情報技術」）などを購入しました。

一方で、株価基調が下落方向に入ったと判断した銘柄や業績が減速方向に転じた銘柄、中長期的な視点からみたリスク要因が顕在化した銘柄などについては組入比率の引き下げや売却を行いました。具体的には、薬王堂（「高齢化・少子化」）などの売却、トヨタ自動車（「環境保全・環境対策」）などの組入比率の引き下げを行いました。株式組入比率は高水準を維持し、効率的な運用に努めました。

当ファンドの組入資産の内容

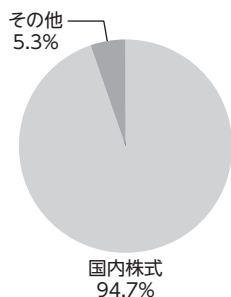
○組入上位銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	信越化学工業	日本	5.4%
2	日精エー・エス・ビー機械	日本	4.4%
3	イリソ電子工業	日本	4.3%
4	SMC	日本	3.4%
5	ソフトバンクグループ	日本	3.4%
6	THK	日本	3.1%

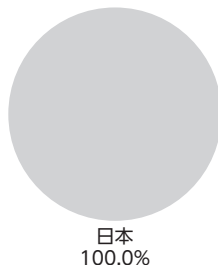
順位	銘柄名	国	組入比率
7	日本ライフライン	日本	3.1%
8	住友重機械工業	日本	3.1%
9	伊藤忠商事	日本	3.0%
10	ソニー	日本	3.0%
組入銘柄数			56

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

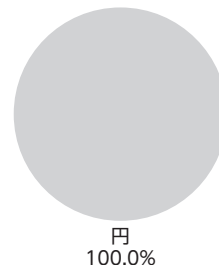
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

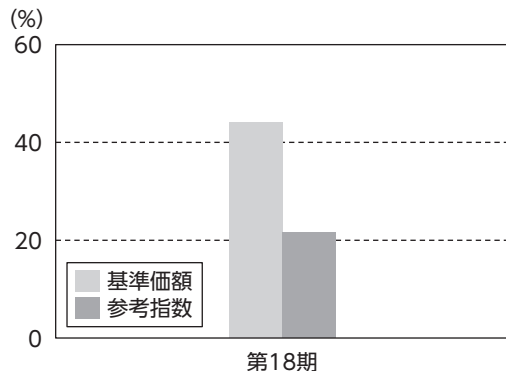


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第18期	
	2016年11月30日～2017年11月29日	
当期分配金	(円)	800
(対基準価額比率)	(%)	(5.441)
当期の収益	(円)	705
当期の収益以外	(円)	94
翌期繰越分配対象額	(円)	8,936

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

情報技術関連産業、高齢化・少子化関連産業、環境保全・環境対策関連産業に着目して、徹底した企業調査を行い、原則としてこれら3分野の中から委託者が独自に利益成長力の高い企業を発掘し、投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年11月30日~2017年11月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	190円	1.620%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,705円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(88)	(0.756)	
(販売会社)	(88)	(0.756)	
(受託会社)	(13)	(0.108)	
(b) 売買委託手数料	37	0.319	
(株式)	(37)	(0.319)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	228	1.944	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,565 (△16)	千円 2,701,478 (-)	千株 2,119	千円 3,672,644

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,374,123千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,785,753千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.28

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 127	百万円 127	% 100.0	百万円 127	百万円 127	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	25,476	6,096	23.9	25,456	6,085	23.9

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期末(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
建設業(3.1%)			
大林組	34	—	—
長谷工コーポレーション	9.5	—	—
鹿島建設	138	80	92,800
化学(8.4%)			
住友精化	7.2	—	—
信越化学工業	14.1	14.3	170,813
保土谷化学工業	—	2.5	16,275
ダイセル	52.9	—	—
ニチバン	—	14	41,216
JCU	13.6	3.8	21,698
ニフコ	10.1	—	—
ゴム製品(1.2%)			
ブリヂストン	7.2	7.2	36,784
ガラス・土石製品(4.0%)			
東洋炭素	—	9.2	33,580
MARUWA	—	11.7	84,942
非鉄金属(3.1%)			
三井金属鉱業	—	5.3	34,715
住友金属鉱山	71	—	—
古河電気工業	—	10	58,900
金属製品(—%)			
リンナイ	1.4	—	—
バイオラックス	12	—	—
機械(22.5%)			
日本製鋼所	—	18	63,810
ナブテスコ	—	20.4	88,434
SMC	—	2.3	108,376
瑞光	4.3	—	—
日精エー・エス・ビー機械	8.9	21.2	138,860
小松製作所	—	21.9	77,175
住友重機械工業	—	21.1	96,954
THK	—	23.2	98,368
電気機器(14.5%)			
日本電産	4.3	4.8	75,984
ダイヘン	17	—	—
ソニー	—	17.6	93,667
シスメックス	7.9	3	25,770
OBARA GROUP	3	—	—
フェローテックホールディングス	37.4	—	—
イリゾ電子工業	9.2	20	135,600
レーザーテック	—	17.7	50,993
芝浦電子	1	3.9	18,837
村田製作所	7.6	2.1	32,571
輸送用機器(0.9%)			
デンソー	5.3	—	—
三菱ロジスネクスト	38.3	—	—
トヨタ自動車	28.7	3.7	26,092
太平洋工業	20	—	—
精密機器(1.3%)			
島津製作所	48	—	—
朝日インテック	4.4	5.4	39,582
ニプロ	7.1	—	—
その他製品(1.2%)			
フジシールインターナショナル	—	4.9	18,522
任天堂	—	0.4	18,492
電気・ガス業(0.6%)			

銘柄	当期末(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
大阪瓦斯	28	8.6	18,545
陸運業(1.1%)			
東日本旅客鉄道	6	3.1	33,139
ヤマトホールディングス	4.7	—	—
倉庫・運輸関連業(2.6%)			
日本コンCEPT	71.5	60.8	76,972
情報・通信業(6.0%)			
GMOペイメントゲートウェイ	—	4	33,640
マークライズ	13.9	17.3	20,950
EMシステムズ	8.8	—	—
ミロク情報サービス	—	5.6	16,385
ソフトバンクグループ	6	10.9	106,918
卸売業(10.3%)			
あい ホールディングス	—	3	7,974
日本ライフライン	31.2	19.8	97,911
日本エム・ディ・エム	39.4	20.9	18,830
伊藤忠商事	80.6	49.6	95,678
阪和興業	—	2.1	9,660
ミスミグループ本社	—	23.3	78,637
小売業(6.1%)			
ゲンキー	6	—	—
Monotaro	3.5	3.8	12,236
スタートトゥデイ	13.5	11.7	40,833
シュッピン	—	5.5	17,627
薬王堂	64.2	—	—
TOKYO BASE	10	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	10.2	68,646
ドンキホーテホールディングス	—	8.4	43,932
ベルク	14.1	—	—
銀行業(2.0%)			
新生銀行	100	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	138.8	76.5	60,014
三井住友フィナンシャルグループ	22.7	—	—
その他金融業(4.3%)			
全国保証	—	3.4	16,082
イオンフィナンシャルサービス	11	8.9	21,538
オリックス	50.2	47	89,723
不動産業(—%)			
飯田グループホールディングス	6.1	—	—
サービス業(6.8%)			
タケエイ	—	10.9	14,017
エス・エム・エス	22.5	—	—
カカコム	8.4	—	—
ディップ	5.1	—	—
ベネフィット・ワン	12.5	—	—
エムスリー	4.8	—	—
WDBホールディングス	40.5	22.1	71,383
ベクトル	—	30.8	47,462
エスクロー・エージェンツ・ジャパン	—	27	16,416
リログループ	1.8	6.1	18,666
セコム	3.6	—	—
ダイセキ	—	11.4	34,371
計	1,452	882	2,988,005
	銘柄数<比率>	59	56 <94.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,988,005	% 88.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	382,611	11.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,370,616	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2017年11月29日現在
(A) 資 産	3,370,616,752円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	128,354,535
株 式(評価額)	2,988,005,150
未 収 入 金	241,942,139
未 収 配 当 金	12,314,928
(B) 負 債	215,386,268
未 払 収 益 分 配 金	181,550,678
未 払 解 約 金	9,701,255
未 払 信 託 報 酬	23,978,124
未 払 利 息	240
そ の 他 未 払 費 用	155,971
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,155,230,484
元 本	2,269,383,480
次 期 繰 越 損 益 金	885,847,004
(D) 受 益 権 総 口 数	2,269,383,480口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	13,903円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2016年11月30日 至 2017年11月29日
(A) 配 当 等 収 益	36,557,751円
受 取 配 当 金	36,614,442
受 取 利 息	92
そ の 他 収 益 金	311
支 払 利 息	△57,094
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	844,468,865
売 買 益	1,115,447,308
売 買 損	△270,978,443
(C) 信 託 報 酬 等	△46,983,607
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	834,043,009
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	290,279,442
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△56,924,769
(配 当 等 相 当 額)	(1,085,370,812)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,142,295,581)
(G) 計 (D+E+F)	1,067,397,682
(H) 収 益 分 配 金	△181,550,678
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	885,847,004
追 加 信 託 差 損 益 金	△56,924,769
(配 当 等 相 当 額)	(1,085,370,812)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,142,295,581)
分 配 準 備 積 立 金	942,771,773

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,930,743,882円、期中追加設定元本額は836,419,765円、期中一部解約元本額は1,497,780,167円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	34,607,931円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	799,435,078円
(C) 収益調整金額	1,085,370,812円
(D) 分配準備積立金額	290,279,442円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	2,209,693,263円
(F) 期末残存口数	2,269,383,480口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	9,736円
(H) 分配金額(1万口当たり)	800円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	181,550,678円

分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金	800円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。